

会員数	37,827	(前月比) - 441
郵送	8,732	(前月比) - 198
手配り	26,256	(前月比) - 297
協同基金到達額	2,587,677,000円(2/28現在) [前月比 3,956,000減]	
協同基金出資者数	14,783名(2/28現在)	
いのちを守る助け合い募金額	11,000円(2/1~28)	



大阪民医連全支部代表者活動交流集会

安心して住み続けられるまちづくりを

「みみはら」からは、会員・職員23人が参加

大阪民医連に加盟する共同組織の支部活動を交流していくことを目的に、2月28日(火)大阪市中央区民センターにて交流集会が開催され、174人が参加しました。健康友の会みみはらからは、会員・職員合わせて23人が参加しました。

府下各地から集まった参加者

同仁会本部移転のお知らせ

4月1日から下記新本部に移転しました。3階が本部と友の会事務局となります。

新住所 〒590-0821
堺市堺区大仙西町6丁184-2
友の会事務局 TEL 072-244-8061



テーブル2脚を合わせた19の分散会は、発言者の声が聞こえにくい所もあったようですが、危惧された混乱はなくどの分散会も活発なやりとりができました。参加者からの感想は、「他の地域の友の会や医療生協の組合員さんの、活動の話が聞けて良かった」「隣のグループの声が聞こえて話が聞き取りにくかった」

自治体が進める地域包括ケアシステムを「安心して住み続けられるまちづくり」の活動にしていこうと申し合わせた、最初の交流集会であったことも意義深いと思われまふ。12月3日に予定されている大阪の共同組織活動交流集会に結実させるための全支部の取り組みが楽しみです。(森島 嘉之)

3月5日 みんなで考えよう 堺の子育てと学童保育



子どもの貧困と子育てを考える会主催
みみはらホールに101人

集会では、奈良女子大教授の中山徹氏を講師に

の詰め込み学童の様子(2つの教室に100人超)が指導員さんから紹介されました。更に、堺市は、来年度からも利用率で登録人数を決めるため、より過密化が進むと発表がありました。堺市は、昨年9月に突然、プロポーザル方式(民間やNPOの入札方式で事業者を決め、3年ごとに更新する)を導入し、来年度から美原区に続き、東区の6つの学童が民間企業に移行されます。八下西小学校もその一つで、指導員さん、保護者会から怒りと不安が語られました。

企業参入の被害者は子どもたち

集会では、奈良女子大教授の中山徹氏を講師に「企業参入について」学習しました。「学童保育分野に企業参入が進んでいるのは、利用者が増加している中で、2015年4月から国の子育て新制度が決まり、初めて国が放課後対策として一定の基準を設定したこと、企業にとっては、ビジネスチャンスになっているため。利益を出すためには、人件費を削るしかない、質の低下や指導員の成長が保障されないという事態に。また短期間での契約で、事業者の交代が速くなる。内容も企業任せの上に、次の事業者に経験を引き継ぐ事はない。しかし、学童の設置は行政なので、民間の運営をしっかりと管理して、実態がひどければ契約解除や元に戻すことができる。行政の責任を明確にすることが大切」と強調されました。発言では、百舌鳥小学校

入はやめてほしい」「子どもは物じゃない。3年更新なんて許せない」「民間企業にとつて運営のノウハウは企業秘密。だから伝えないのは、当然だと納得できた。これでは子育ての経験交流や指導員との交流もできなくなる」「堺市の学童がこんなことになっているとは知らず、驚いた」などの感想が出されました。

聴診器

映画は年に数本見る。明治期の山岳測量の苦勞「剣岳」の記、加賀藩一武家の火の車「武士の家計簿」、元ハンセン病患者の生き様「あん」、外国作品では大戦中難民を逃した「杉原千畝」、今年になって米政府の情報収集告発「スノーデン」、キリスト教徒の弾圧への抵抗「沈黙」「サイレンス」など。ドキュメンタリー系が多い、ジャンルが偏っている。▼中指600万円、薬指120万円。2007年マイケル・ムーア監督が米国の医療保険の実態を描いた「シッコ」での指切断の治療費だ。その後オバマ政権が誕生しオバマケアが始まった。日本のような公的保険制度ではなく、「沈みゆく大アメリカ」(堤未果著)では批判もあるが医療保険を持たない人達にとつては期待が大きい。問題はトランプ大統領、この制度をなくすと言っている。米国は医療費が世界一なのに平均寿命は1位ではない。▼2月国会での安倍首相、2018年は医療と介護、両方の報酬改定が重なる、重要な分水嶺だと述べた。分水嶺は山稜の自然地形だが、予算配分は人為操作である。2017年度予算でも政府は社会保障費の自然増分1400億円を削る。貧困が広がる今、子どもと子育て世代を応援し、教育費、医療費負担を減らせと自ら発信し世論を盛り上げよう。(和)